

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				9,910,870,357	10,116,508,632	205,638,275
				<202,041,871>の内数	<198,097,412>の内数	<△3,944,459>
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				4,335,535	4,018,470	△317,065
				<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	3,765,987	3,075,401	△690,586
		医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	569,548	943,069	373,521
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				13,763,117	12,073,959	△1,689,158
				<79,755,036>の内数	<77,649,860>の内数	<△2,105,176>
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,101,620	1,023,159	△78,461
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<401,360>の内数	<432,011>の内数	<△30,651>
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	12,661,497	11,050,800	△1,610,697
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				1,344,351	1,560,219	215,868
				<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	814,642	603,522	△211,120
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	398,267	820,875	422,608
		医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	131,442	135,822	4,380
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				49,044,122	43,188,369	△5,855,753
						<0>
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	19,787,590	16,550,000	△3,237,590
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,686,664	6,136,425	△550,239
		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	52,469	0	△52,469
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,316,340	3,892,457	△423,883
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	0	266,667	266,667
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,291,557	3,873,635	△417,922
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	136,983	0	△136,983
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	6,316,640	5,732,421	△584,219
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	674,195	71,633	△602,562
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,587,243	3,250,882	△336,361
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,057,588	2,752,049	△305,539
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	136,853	662,200	525,347
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				303,420,047	348,641,902	45,221,855
				<883,000>の内数	<6,383,000>の内数	<△5,500,000>
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	20,045,897	19,100,405	△945,492
		感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	420,063	420,717	654
		感染症対策費	感染症の発生・まん延防止に必要な経費	789,290	891,925	102,635
		感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	0
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<883,000>の内数	<1,383,000>の内数	<△500,000>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<0>の内数	<5,000,000>の内数	<△5,000,000>
	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	677,161	661,765	△15,396
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	21,600,207	115,997,943	94,397,736
		特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	44,000,000	810,817	△43,189,183
		特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	517,055	309,412	△207,643
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<883,000>の内数	<1,383,000>の内数	<△500,000>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<0>の内数	<5,000,000>の内数	<△5,000,000>
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,630,391	10,571,954	△58,437

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,595,800	2,663,075	67,275
		移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	32,712	31,161	△1,551
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	695,350	625,815	△69,535
		原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	141,530,653	136,719,693	△4,810,960
		原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,935,566	1,919,897	△15,669
		原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	749,902	717,323	△32,579
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<883,000>の内数	<1,383,000>の内数	<500,000>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<0>の内数	<5,000,000>の内数	<5,000,000>
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること				4,581,517	4,296,046	△285,471
				<1,280,986>の内数	<1,268,297>の内数	<△12,689>
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,854,332	1,618,260	△236,072
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,280,986>の内数	<1,268,297>の内数	<△12,689>
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	84,593	75,267	△9,326
		医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,812,941	1,832,478	19,537
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,280,986>の内数	<1,268,297>の内数	<△12,689>	
	厚生労働本省 試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715	0
		血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	497,373	451,839	△45,534
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	321,563	307,487	△14,076
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること				614,785	622,163	7,378
						<0>
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	487,446	484,356	△3,090
		血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	127,339	137,807	10,468
				4,842,184	692,463	△4,149,721
				<80,634,662>の内数	<78,486,146>の内数	<△2,148,516>
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費	3,903,431	0	△3,903,431
		医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	938,753	692,463	△246,290
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<79,353,676>の内数	<77,217,849>の内数	<△2,135,827>
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,280,986>の内数	<1,268,297>の内数	<△12,689>
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				9,514,756,577	9,689,270,087	174,513,510
						<0>
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,157,590,228	9,367,999,782	210,409,554
		医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	318,497,449	283,360,059	△35,137,390
		医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	2,777,334	2,972,320	194,986
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	11,877,289	11,909,959	32,670
	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,105,656	1,094,081	△11,575
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	22,908,621	21,933,886	△974,735
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				14,041,753	12,030,693	△2,011,060
				<121,407,209>の内数	<119,611,266>の内数	<△1,795,943>
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,813,621	1,306,256	△507,365
		地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,824	56,732	△92
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<883,000>の内数	<1,383,000>の内数	<500,000>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<0>の内数	<5,000,000>の内数	<5,000,000>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<120,122,849>の内数	<112,796,255>の内数	<△7,326,594>
		2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	10,799,662
	地方厚生局	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	1,371,646	948,318	△423,328
		医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<401,360>の内数	<432,011>の内数	<△30,651>
(11) 健康危機管理を推進すること				126,369	114,261	△12,108
						<0>
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0
		健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	61,369	49,261	△12,108
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				22,861,441	23,387,891	526,450
				<0>の内数	<5,000,000>の内数	<5,000,000>
(1) 食品等の安全性を確保すること				3,101,592	3,239,702	138,110
						<0>
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省 検疫所	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,538,572	1,645,229	106,657
		輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,563,020	1,594,473	31,453
(2) 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				14,724,343	14,697,972	△26,371
				<0>の内数	<5,000,000>の内数	<5,000,000>
1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	126,343	106,972	△19,371
		水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	14,598,000	14,591,000	△7,000
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<0>の内数	<5,000,000>の内数	<5,000,000>

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				1,700,676	1,896,851	196,175
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへの供給確保等に必要経費	943,924	943,939	15
	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	254,230	438,662	184,432
		麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	502,522	514,250	11,728
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				427,115	314,973	△112,142
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	427,115	314,973	△112,142
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること				2,907,715	3,238,393	330,678
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	1,876,589	2,180,154	303,565
		生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,031,126	1,058,239	27,113
3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること				4,853,155	4,373,528	△479,627
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				3,588,502	3,174,039	△414,463
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	175,085	143,136	△31,949
	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	662,200	620,906	△41,294
2 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進すること	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,751,217	2,409,997	△341,220
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること				133,809	138,483	4,674
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	133,809	138,483	4,674
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を行うこと				210,814	208,985	△1,829
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	205,215	204,752	△463
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	5,599	4,233	△1,366
(6) 安定した労使関係等の形成を促進すること				844,217	780,762	△63,455
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を行うとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	415,251	422,872	7,621
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	50,702	0	△50,702
	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	378,264	357,890	△20,374
(7) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				75,813	71,259	△4,554
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	75,813	71,259	△4,554
4 意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				186,129,887	169,463,705	△16,666,182
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				74,193	41,015	△33,178
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	74,193	41,015	△33,178
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				20,125,302	17,082,508	△3,042,794
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	10,744,581	8,670,251	△2,074,330
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	618,041	531,851	△86,190
		高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,762,680	7,880,406	△882,274
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと				153,564,500	145,864,500	△7,700,000
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	153,564,500	145,864,500	△7,700,000
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				12,365,892	6,475,682	△5,890,210
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	12,365,892	6,475,682	△5,890,210
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				8,918,306	11,115,289	2,196,983
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				<0>の内数	<0>	<0>
				3,359,365	3,369,052	9,687

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,348,046	3,347,551	△495
		職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,319	21,501	10,182
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				5,558,941	7,746,237	2,187,296
				<0>の内数		<0>
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	205,155	1,938,678	1,733,523
		若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,332	902,409	900,077
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,811,234	1,409,220	△402,014
		障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,684,934	2,641,000	△43,934
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	855,286	854,930	△356
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				308,799,408	419,199,516	110,400,108
				<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				195,236	191,533	△3,703
				<130,106,540>の内数	<2,677,171>の内数	<△127,429,369>
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	90,421	89,453	△968
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	<130,082,857>の内数	<2,621,450>の内数	<△127,461,407>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<55,721>の内数	<32,038>
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	104,815	102,080	△2,735
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				21,208	84,077,444	84,056,236
				<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	<130,082,857>の内数	<2,621,450>の内数	<△127,461,407>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<55,721>の内数	<32,038>
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	<130,082,857>の内数	<2,621,450>の内数	<△127,461,407>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<55,721>の内数	<32,038>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,500,000>の内数	<5,662,000>の内数	<2,162,000>
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	0	84,046,541	84,046,541
		保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	21,208	30,903	9,695
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	<130,082,857>の内数	<2,621,450>の内数	<△127,461,407>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<55,721>の内数	<32,038>
(3) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				101,983,733	114,784,066	12,800,333
				<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	101,762,440	114,545,699	12,783,259
		児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	68,643	88,190	19,547
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	<130,082,857>の内数	<2,621,450>の内数	<△127,461,407>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<55,721>の内数	<32,038>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,500,000>の内数	<5,662,000>の内数	<2,162,000>
	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	152,650	150,177	△2,473
(4) 母子保健衛生対策の充実を図ること				18,767,958	36,444,716	17,676,758
				<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	7,868,764	36,361,214	28,492,450
		母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	10,791,829	0	△10,791,829
		母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	107,365	83,502	△23,863
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	<130,082,857>の内数	<2,621,450>の内数	<△127,461,407>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<55,721>の内数	<32,038>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,500,000>の内数	<5,662,000>の内数	<2,162,000>
(5) ひとり親家庭の自立を図ること				187,831,273	183,701,757	△4,129,516
				<133,606,540>の内数	<8,339,171>の内数	<△125,267,369>
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	187,808,158	183,621,724	△4,186,434
		母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	23,115	80,033	56,918
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援に必要な経費	<130,082,857>の内数	<2,621,450>の内数	<△127,461,407>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<23,683>の内数	<55,721>の内数	<32,038>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,500,000>の内数	<5,662,000>の内数	<2,162,000>
7 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること				2,982,615,880	3,011,007,832	28,391,952
				<7,215,158>の内数	<6,689,446>の内数	<△525,712>
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				2,922,709,050	2,954,697,772	31,988,722
						<0>
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	厚生労働本省	生活保護等対策費	生活保護に必要な経費	2,922,167,034	2,904,152,184	△18,014,850
		生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援に必要な経費	0	50,039,583	50,039,583
		生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	542,016	506,005	△36,011

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
(2) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること				37,038,404	35,700,246	△1,338,158
				<7,215,158>の内数	<6,689,446>の内数	<△525,712>
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	36,382,951	35,051,575	△1,331,376
		社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	655,453	648,671	△6,782
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,745,030>の内数	<3,197,254>の内数	<△547,776>
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<3,470,128>の内数	<3,492,192>の内数	<△22,064>
(3) 戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること				22,868,426	20,609,814	△2,258,612
						<0>
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	18,816,173	16,420,802	△2,395,371
2 戦没者遺骨収集帰還事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	2,266,709	2,493,276	226,567
3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,437,423	1,335,626	△101,797
4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管に必要な経費	348,121	360,110	11,989
8 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				1,494,332,537	1,541,801,411	47,468,874
				<127,338,007>の内数	<119,485,701>の内数	<△7,852,306>
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること				1,494,332,537	1,541,801,411	47,468,874
				<127,338,007>の内数	<119,485,701>の内数	<△7,852,306>
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,453,640,519	1,507,572,696	53,932,177
		障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	28,479,600	26,241,206	△2,238,394
		障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	571,649	302,256	△269,393
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,909,032	1,813,860	△95,172
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	100,000	0	△100,000
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,043,652	3,443,798	△3,599,854
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,745,030>の内数	<3,197,254>の内数	<△547,776>
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<3,470,128>の内数	<3,492,192>の内数	<△22,064>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<120,122,849>の内数	<112,796,255>の内数	<△7,326,594>
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,495,926	2,337,755	△158,171
	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	92,159	89,840	△2,319
9 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				13,421,067,786	13,824,133,184	403,065,398
				<120,122,849>の内数	<112,796,255>の内数	<△7,326,594>
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				10,713,812,719	11,050,803,230	336,990,511
				<120,122,849>の内数	<112,796,255>の内数	<△7,326,594>
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること	厚生労働本省	公的年金制度等運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	246,903	228,138	△18,765
		公的年金制度等運営諸費	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	3,990,911	1,270,761	△2,720,150
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<120,122,849>の内数	<112,796,255>の内数	<△7,326,594>
2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,705,806,232	11,044,100,310	338,294,078
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,639,566	2,789,723	1,150,157
3 企業年金等の健全な育成を図ること	厚生労働本省	企業年金等健全育成費	企業年金等健全育成に必要な経費	26,677	29,912	3,235
4 企業年金等の適正な運営を図ること	厚生労働本省	企業年金等適正運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	2,102,430	2,384,386	281,956
(2) 高齢者の健康づくり・生きがいを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること				2,707,255,067	2,773,329,954	66,074,887
				<120,122,849>の内数	<112,796,255>の内数	<△7,326,594>
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいを及び社会参加を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	74,153,812	84,084,344	9,930,532
		高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	297,944	306,723	8,779
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費	2,620,091,051	2,631,096,358	11,005,307
		介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	12,712,260	57,842,529	45,130,269
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<120,122,849>の内数	<112,796,255>の内数	<△7,326,594>

政策評価体系	組 織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				11,192,810	12,294,709	1,101,899
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと				11,192,810	12,294,709	1,101,899
1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,702,238	6,357,625	655,387
		国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	4,981,516	5,510,769	529,253
2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	509,056	426,315	△82,741
11 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること				59,196,282	61,625,063	2,428,781
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				2,908,884	2,972,615	63,731
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省 試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	778,505	761,705	△16,800
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	336,777	325,493	△11,284
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	103,275	218,669	115,394
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,690,327	1,666,748	△23,579
(2) 研究を支援する体制を整備すること				56,287,398	58,652,448	2,365,050
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進を図ること	厚生労働本省	厚生労働科学研究等推進費	厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	48,104,229	54,601,599	6,497,370
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	640,627	0	△640,627
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	7,542,542	4,050,849	△3,491,693
12 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること				35,099,051	34,261,926	△837,125
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること				35,099,051	34,261,926	△837,125
1 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	35,099,051	34,261,926	△837,125
所 管 計				28,445,936,900	29,229,172,686	783,235,786
				<342,863,569>	<213,126,029>	<△129,737,540>
				28,788,800,469	29,442,298,715	653,498,246

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 26年度予算額は、当初予算額である。